

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第56期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高(千円)	48,128,799	51,192,138	52,041,976	53,576,613	55,947,932
経常利益(千円)	5,260,779	5,928,658	6,157,984	5,990,506	6,306,376
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,209,966	3,587,091	3,869,311	3,878,636	4,212,989
包括利益(千円)	3,855,915	4,033,982	4,759,160	4,412,225	4,103,693
純資産額(千円)	39,681,827	42,660,377	45,850,123	48,614,889	50,169,406
総資産額(千円)	61,775,738	64,460,595	66,668,484	69,614,674	70,986,399
1株当たり純資産額(円)	2,070.65	2,226.15	2,392.65	2,536.98	2,637.91
1株当たり当期純利益金額(円)	167.50	187.18	201.91	202.41	220.89
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)				202.36	220.76
自己資本比率(%)	64.24	66.18	68.77	69.80	70.61
自己資本利益率(%)	8.39	8.71	8.75	8.21	8.54
株価収益率(倍)	12.76	15.04	18.00	21.05	21.82
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,244,026	5,268,136	3,171,196	5,303,048	4,731,048
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,702,996	1,141,735	5,511,063	2,181,960	1,923,827
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,695,946	3,728,213	2,424,386	2,579,905	3,548,042
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,965,022	9,746,402	5,008,437	5,538,704	4,781,787
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	421 〔58〕	424 〔60〕	449 〔67〕	463 〔62〕	485 〔71〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高(千円)	46,896,456	49,595,039	50,438,897	51,867,431	54,207,664
経常利益(千円)	5,150,624	5,748,319	6,010,409	5,924,346	6,195,193
当期純利益(千円)	3,145,216	3,461,834	3,753,390	3,842,842	4,170,745
資本金(千円)	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000	5,075,000
発行済株式総数(株)	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135	20,688,135
純資産額(千円)	39,799,736	42,512,351	45,483,463	48,257,049	49,854,307
総資産額(千円)	61,379,434	63,721,744	65,779,255	68,582,952	69,998,869
1株当たり純資産額(円)	2,076.80	2,218.42	2,373.52	2,518.30	2,621.34
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	60.00 (30.00)	66.00 (25.00)	71.00 (35.00)	101.00 (51.00)	110.00 (54.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	164.12	180.65	195.87	200.54	218.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)				200.50	218.55
自己資本比率(%)	64.84	66.72	69.15	70.33	71.16
自己資本利益率(%)	8.18	8.41	8.54	8.20	8.51
株価収益率(倍)	13.02	15.59	18.56	21.24	22.04
配当性向(%)	36.56	36.53	36.25	50.36	50.30
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	322 〔35〕	327 〔33〕	343 〔39〕	339 〔38〕	350 〔45〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第52期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が、1株当たり中間配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

4 第53期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が含まれております。

5 第54期の1株当たり配当額には、1株当たり10円の記念配当が、1株当たり中間配当額には、1株当たり5円の記念配当が含まれております。

2 【沿革】

アズワン株式会社（以下当社という）は、昭和8年、井内盛一が大阪市北区において医業用のガラス製品の卸売業者として個人商店「井内盛栄堂商舗」を創業したのに始まり、科学機器に取扱商品が広がったことに伴い昭和37年6月に法人組織「株式会社井内盛栄堂」として設立されました。

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和37年6月	科学機器の販売を目的として大阪市北区市之町57番地（現大阪市北区天神橋一丁目）に株式会社井内盛栄堂を設立。
昭和38年11月	理化学分野におけるプラスチック素材の将来性と営業におけるカタログの重要性に着眼して研究用カタログを発刊。
昭和41年11月	大阪市北区河内町一丁目50番地（現大阪市北区天満四丁目）に本店移転。
昭和45年9月	東京地区の事業拡大に伴い、東京営業所（現東京オフィス）を開設。
昭和56年7月	大阪市北区天満に大阪物流センターを開設。
昭和57年6月	クリーンルーム専用手袋の販売を開始し、半導体関連商品市場へ本格的に進出を開始。
昭和59年12月	東日本の流通機能を充実させるため、東京業務本部（現東京物流センター）を東京都足立区に開設。
昭和60年5月	病院用看護用品カタログを発刊し、病院・介護部門に本格的に進出。
昭和63年4月	当社の倉庫業務運営を主目的に、関係会社井内物流株式会社（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	物流体制の充実を目指し、大阪市此花区に大阪物流センターを移転。
平成2年8月	全社オンラインシステムを導入し、受発注、入在庫、在庫管理システムの統合を実現。
平成3年7月	特殊表面洗浄分野への本格的進出のため、和歌山県海草郡野上町（現和歌山県海草郡紀美野町）に和歌山C I C研究所（現和歌山C I C）を開設。高品位無塵商品の販売に着手。
平成5年1月	大阪市北区天満四丁目15番5号に本社を移転。
平成5年3月	井内物流株式会社を100%子会社とする。
平成7年10月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に東京物流センターを移転。物流の効率化を目指し、自動化設備を設置。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年4月	東京物流センター及び和歌山C I C研究所の運営を井内物流株式会社へ業務委託。
平成9年4月	三共医療機株式会社を100%子会社とする。
平成9年11月	ホームページを開設し、インターネットによる双方向性情報発信を開始。
平成10年10月	品質保証に関する国際規格「ISO 9002」（平成15年10月ISO 9001に改訂）の認証を取得（国内全事業所）
平成11年12月	東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所）、大阪証券取引所（現株式会社大阪取引所）各市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第一部に指定（平成25年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第一部は東京証券取引所市場第一部に統合）。
平成13年8月	社名を株式会社井内盛栄堂からアズワン株式会社に変更。
平成13年11月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に東京物流センターを移転。
平成14年5月	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号に本社を移転。
平成16年7月	大阪市西淀川区に大阪物流センターを移転。
平成17年1月	株式会社アーンスト・ハンセン商会（現連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社）を子会社（所有割合90%）とする。
平成19年4月	亜速旺（上海）商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成19年9月	三共医療機株式会社の全株式を売却。
平成20年4月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得（本社、大阪物流センター）。
平成21年4月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得（現東京オフィス、東京物流センター）。
平成22年11月	ニッコー・ハンセン株式会社を100%子会社とする。
平成23年7月	福岡県朝倉市に九州物流センターを開設。
平成24年5月	新基幹システムA S C A稼働。
平成28年3月	一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認証を取得。
平成28年9月	AS ONE INTERNATIONAL, INC.（現連結子会社）を米国に設立。

3 【事業の内容】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

当社グループは、当社及び連結子会社4社(亜速旺(上海)商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社、井内物流株式会社及びAS ONE INTERNATIONAL, INC.)等により構成されており、主に各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等を取扱う専門商社であります。

当社グループの事業内容及びグループ各社の位置づけを部門別に示しますと次のとおりであります。

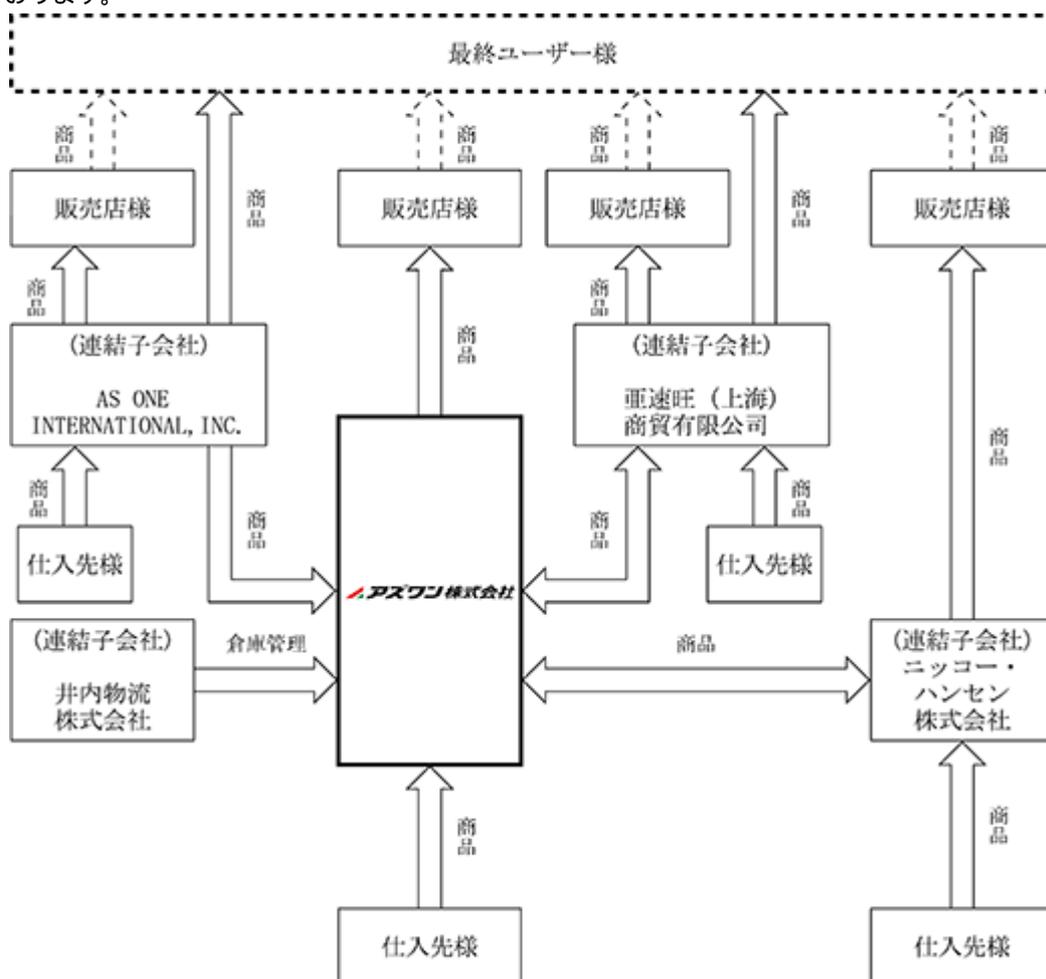
(1) 研究・産業機器部門

科学機器販売店様に対し、研究者や技術者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。当社は商品情報を紙カタログやWEBサイト等で提供し、販売店様を經由してユーザー様に販売するカタログ販売形態を主にしております。連結子会社亜速旺(上海)商貿有限公司は、中国において研究用科学機器等の販売を行っております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、理化学機器等の輸入販売を行っております。連結子会社AS ONE INTERNATIONAL, INC.は、主に北米製品についての日本等への輸出並びにマーチャンダイジング業務を行っております。

(2) 病院・介護部門

医療及び介護関係販売店様に対し、看護・介護関係者の皆様が使用する機器・備品などの商品を卸売しております。販売形態としては、研究・産業機器部門と同様のカタログ販売形態をとっております。

なお、当社は研究・産業機器部門及び病院・介護部門での物流倉庫の運営を連結子会社である井内物流株式会社に委託しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) 亜速旺(上海)商貿 有限公司(注)	中国 上海市	800,000	研究用科学機器等の 販売	100	兼任 2	1	なし	商品の仕入 及び販売	当社へ 事務所 を賃貸
ニッコー・ハンセン株 式会社	大阪市 此花区	45,000	理化学機器等 の輸入販売	100	兼任 3	1	債務保証	商品の仕入 及び販売	当社から 事務所等 を賃貸
井内物流株式会社	大阪市 西区	10,000	倉庫管理及び荷役	100	兼任 2		なし	当社物流倉 庫の運營業 務の委託	当社から 事務所等 を賃貸
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	米国 サンタ クララ市	396,897	北米製品についての 日本等への輸出並び にマーチャンダイジ ング業務	100	兼任 1	1	なし	商品の仕入	
(持分法適用関連会社) ラボ・デザイン システムズ株式会社	東京都 中央区	50,000	医療施設、研究施設 の企画、設計、施 工、メンテナンス	20		兼任 1	なし	商品の仕入 及び販売	

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究・産業機器部門	112 (13)
病院・介護部門	59 (4)
上記2部門共通	314 (54)
合計	485 (71)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。
- 2 「上記2部門共通」として記載されている従業員数は、研究・産業機器部門及び病院・介護部門に共通して従事している従業員の数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350 (45)	37.8	11.4	6,142,122

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()に年間の平均人員数を外書しております。なお、臨時雇用者は、パートタイマー及び嘱託社員であります。
- 2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載をしておりません)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等の緩やかな回復基調で推移しました。一方で、欧州や米国の政策動向など海外情勢による懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project - NANA-」に掲げる成長戦略であるeコマース事業、海外事業、新規商材の企画・開拓の推進等の諸施策を主軸とし、各種カタログの発刊、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。

営業面では、「研究用総合機器カタログ」を始め6種類のカタログを発刊しました。中でも介護施設向けには、生活便利品や介護業務用日用品だけでなく、施設においても医療行為が必要になってきた状況にいち早く対応し、当社の強みとなる医療備品まで幅広く揃えた介護・医療用品の総合カタログ「ナビ助」を新たに発刊いたしました。また、専門性の高い商品をスピーディーに検索し、その場でご注文いただけるインターネットサイト「AXEL」においては、カタログに掲載しきれない専門的アイテムを多数掲載し、取扱商品点数を期初約100万点から期末約140万点まで拡大いたしました。

拠点展開としましては、平成28年9月に米国現地法人AS ONE INTERNATIONAL, INC.を設立し、平成29年1月より営業を開始しました。また、中国においては新たに北京に物流センターを設置し、中国華北地区の即納体制を整えました。

財務面では、資産効率などの観点から、保有不動産の用途変更などが生じ、特別損失として土地、建物等の減損損失13億14百万円を計上しました。一方、特別利益として、投資有価証券売却益11億57百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は559億47百万円（前期比4.4%増）、営業利益は60億93百万円（同4.3%増）、経常利益は63億6百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億12百万円（同8.6%増）となりました。

(部門別の状況)

研究・産業機器部門

研究・産業機器部門のうち、研究用途向けの科学機器分野は、底堅い官民の研究予算を取り込めたことに加え、当社電子カタログを顧客購買システムに直接接続して研究機材を購入いただくeコマース型集中購買への切り替えが徐々に進んだことから売上高は323億55百万円(前期比3.7%増)となりました。

一方、製造現場を対象とする産業機器分野は、クリーンルーム向け消耗品の利用の裾野が広がっていることに加え、局所排気装置等の設備関連品も好調に推移しました。さらに、小口ユーザー向けを主力とするインターネット通販業者向けも伸張し、同分野の売上高は121億70百万円(同8.6%増)となりました。この結果、同部門の売上高は445億26百万円(同5.0%増)となりました。

病院・介護部門

病院・介護部門につきましては、医療費抑制など医療機関を取巻く厳しい経営環境は続いており、事務備品やワゴン等の耐久性の高い備品関連は買い控えが見られましたが、日々使用する手袋やガーゼ、アルコールカット綿などの消耗品や、脈拍などのバイタルサインの測定機器類は好調に推移しました。また、平成28年11月には、介護施設を対象としたカタログ「ナビ助」を発刊し、販促活動を実施しました。この結果、同部門の売上高は114億21百万円(同2.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少し、47億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、47億31百万円の資金収入で前連結会計年度に比べ収入が5億72百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度に比べ減損損失が13億14百万円、投資有価証券売却益が11億34百万円それぞれ増加、棚卸資産の増減額が2億64百万円減少し収入増となった一方、売上債権の増減額が8億19百万円増加し収入減となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、19億23百万円の資金支出で前連結会計年度に比べ支出が2億58百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の償還及び売却による収入が79億32百万円増加した一方、投資有価証券の取得による支出が38億30百万円増加し、定期預金の預入による支出が29億19百万円増加、定期預金の払戻による収入が4億61百万円減少、有形固定資産の取得による支出が5億35百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、35億48百万円の資金支出で、前連結会計年度に比べ支出が9億68百万円増加いたしました。これは、主として自己株式の取得による支出が5億84百万円増加し、配当金の支払額が3億16百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究・産業機器部門及び病院・介護部門	567,257	101.4
合計	567,257	101.4

- (注) 1 金額は販売価格で記載しており、消費税等は含まれておりません。
 2 研究・産業機器部門及び病院・介護部門の生産実績は、両部門共通の無塵化洗浄加工商品の生産実績であります。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置	5,030,392	104.5
分析、特殊機器・装置	6,970,570	105.1
物理、物性測定機器・装置	3,226,681	119.8
実験用設備機器	3,050,576	100.9
小計	18,278,220	106.5
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品	9,127,586	95.6
半導体関係特殊器具	4,071,637	100.9
小計	13,199,223	97.2
看護・介護用品	7,726,525	108.6
合計	39,203,969	103.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究・産業機器部門	44,526,386	105.0
病院・介護部門	11,421,545	102.3
合計	55,947,932	104.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
科学機器・装置		
汎用科学機器・装置	7,034,535	100.5
分析、特殊機器・装置	8,860,195	103.1
物理、物性測定機器・装置	3,683,288	110.3
実験用設備機器	4,157,258	100.8
小計	23,735,277	103.0
科学器具・消耗品		
汎用器具・消耗品	15,016,977	101.5
半導体関係特殊器具	6,526,038	107.7
小計	21,543,016	103.3
看護・介護用品	10,669,638	110.3
合計	55,947,932	104.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「革新と創造」という経営理念のもとで、「顧客満足度の追求」を徹底することにより業容を拡大し、併せて業務の効率化を推進することによって収益力の強化・企業価値の増大を図ることを経営の基本方針といたしております。

「顧客満足度の追求」につきましては、より多様化するユーザーニーズにきめ細かく対応するために、魅力ある幅広い品揃え、カタログやインターネット等による様々な情報の提供に加え、商品のクイックデリバリーやサポートサービス等、お客様の利便性向上が重要であると考えております。

<目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略>

中期経営計画「Project -NANA-」の推進

当社グループは、平成27年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」を基本方針とし、平成31年度の達成すべき目標に向け活動していくとともに、その先の将来に向けても成長を続けることができる経営基盤の構築に邁進しております。

中期経営計画New Action Next ASONE「Project -NANA-」（平成27年度～平成31年度）

経営ビジョン

「アズワンは、「科学」・「医療」を中心とする専門分野を主な事業領域とし、顧客が必要とする商品・サービス・情報を提供することで、社会に貢献する企業を目指します」

3つの成長戦略

- ・成長への再加速
- ・高収益性の追求
- ・株主価値の最大化

目標とする経営指標

3つの軸となる成長戦略を推進し、3年後の平成31年度において、連結売上高700億円、連結営業利益率13.0%、ROE11.0%を実現することを目標としております。

(2) 経営環境

当社を取り巻く環境としては、以下のような変化が見られます。

ユーザーサイドの発注管理の効率化やコンプライアンスの観点から取引の電子化を求めるニーズが高まってきております。

また、研究開発或いは製造プロセスにおいて機器類の品質を担保するニーズが高まっており、点検・校正などのアフターメンテナンスサービスを求められるケースが増えてきております。

さらに、ユーザー企業のグローバル化はさらに伸展し、進出先の中国から東南アジアへのシフトや、欧米企業とのアライアンスなど多方面への拡大が見られます。

医療業界においては、医療費抑制という国をあげての方向性があり病院の経営環境は引き続き厳しく、病院数、病床数は減少傾向にある一方、クリニックや介護施設は増加傾向にあります。

(3) 対処すべき課題

今般5年計画である「Project -NANA-」の折り返しの年度を迎え、想定どおりの部分や見直しが必要な部分などを踏まえ、この計画の達成を後押しするさらなる施策を「Project -NANA2.0-」に再構築いたしました。従来からの既成概念にとらわれていた当社グループのリソースを最大限解放し、枠にとらわれない自由な発想で邁進してまいります。

<eコマース事業の推進>

「Project -NANA-」のスタート以後、紙面に限りのある紙カタログにおいて取扱っていた7万点の商品は、インターネットを最大限に活用することで、取扱商品点数を140万点超に拡大することができました。さらに、商品特性に応じた専門的な絞込検索で瞬時に商品を探し出せる検索システム「AXEL」をリリースし、ワンストップで商品を簡単に探せるサイトとして販売店様やお客様にご愛用いただけるようになりました。さらに、品揃えと掲載情報の充実を図るとともにユーザビリティを追及してまいります。

また、当社の電子カタログをユーザー購買システムに接続することで購買業務等の効率化等を図る集中購買の取扱い、未開拓の小口ユーザー等にリーチするインターネット通販会社向けの取扱いについては、それぞれ二桁の成長率を示し、順調に推移しております。今後もこれらの事業をさらに加速させるべく、集中購買については受け身の体制から攻めの営業に転換し積極的な営業推進を図り、インターネット通販向けも家電通販や食品通販、電材通販など従来の枠を超えて営業開拓してまいります。

<海外事業の推進>

海外事業は、中国を中心として展開してまいりました。当連結会計年度末現在、上海、広州、蘇州、天津、北京、大連を拠点に営業しており、現地法人は1億元企業にまで成長しました。

物流センターは上海1拠点にて運営してまいりましたが、平成28年10月に北京に物流センターを設置し、華北地区のお客様に翌日配送が可能な体制を整えました。今後は、現地販売店のインストアシェアの向上を図るとともに、物流拠点を含めた面の拡大を図り、中国事業のさらなる発展に努めてまいります。

また、「AXEL」の英語版「AXEL_GLOBAL」を理化学機器を中心に掲載点数40万点で平成29年4月にリリースしました。この「AXEL_GLOBAL」を活用し、特に東南アジアに進出している国内販売店の海外拠点に英文eコマースツールとして活用いただき、海外ユーザーの売上獲得につなげてまいります。

米国現地法人は、中国の次を担うグローバル展開を視野に平成28年9月に設立し、平成29年1月より営業を開始しております。当面は、北米のバイオサイエンス機器や試薬等の先端製品の情報を収集し日本へ輸出する調達業務を中心とした役割を担いますが、米国での日本製品の販売も将来の課題であり、取引先の開拓等可能性を検討してまいります。

欧州においては、まだ拠点はありますが、商品の調達及び販売を視野に入れ、アライアンスを含めた取引先の開拓を図ってまいります。

これにより、アジア、北米、欧州の拡大と深化によりグローバル化を強化し、中期経営計画に掲げた海外事業の計画の達成に向け邁進してまいります。

<新規商材：物販+サービス>

「Project -NANA-」で新たに取組んだ新規商材としては、オリジナル医療機器や生産現場向けMRO品、試薬などいくつか芽吹き始めたものも出てまいりました。これらを大きく育てていくとともに、さらに深掘りすべき商材分野を開拓してまいります。中でも、品質やトレーサビリティへのニーズが高まっており、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタルなどのサービスメニューを営業として推進するサービス営業部を発足しました。当社のメインのお客様である研究者の周辺には、研究機材というモノだけでなく、研究を実現するために解決しなければならない課題がたくさんあります。それらの課題の解決策をワンストップで提供できる流通の要となり、本当に無くてはならないパートナーとしての地位を固めてまいります。

< 高収益性の追求 >

当社グループは、卸でありながら10%以上の営業利益率を維持してまいりましたが、さらなる収益性の向上を目指しております。売上高の成長に加え、独自で開拓した輸入品や自社企画商品を含めたオリジナル商品の企画や販売の強化を図ることで収益性を高めていくとともに、働き方改革を含めた業務の効率化を図り営業利益率の向上に努めてまいります。

物流センターについては、取扱品目の増大と利便性拡大に対応するため保管効率を上げ在庫アイテムを10%増加させることで、サービス向上を図りました。オペレーションについてもマテハンの増設や自動梱包機の導入などにより効率化を推進しております。今後についても、eコマースの拡大に伴い入出荷数の増大、さらなる取扱品目の増大、販売先業種の拡大が見込まれます。そのため、ストックを持たない通過型物流センターシステムやサプライヤーと連携した在庫の可視化などのシステム構築を推進してまいります。また、当社には小ロットの多種多様な専門商品を扱うという手間のかかるオペレーションをビジネスに変えてきた歴史があります。物流についても、業種やお客様毎のオーダーメイド対応が可能な体制を整え、他社とは違った形の土俵を築いていきたいと考えております。

物流関連以外のシステム投資に関しては、インフラとしての「AXEL」をさらに進化させていくとともに、デジタルマーケティングを可能とする各種解析システムの構築を進めてまいります。また、お客様へのサービス向上と社内の働き方改革を後押しできる効率化投資を実施してまいります。

< 株主価値の最大化 >

当社グループは、資本効率を意識してさらなる成長への積極的な投資を行い、一株当たりの利益を高めてまいります。また、資本コストを意識し、ROE（株主資本利益率）を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

「革新と創造」という経営理念のもと、常に新しいことにチャレンジし、新しい仕組みを作り出し、中期経営計画「Project -NANA-」を推進することにより、業容を拡大させてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下では、有価証券報告書提出日現在において当社が判断した、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいり方針であります。当社株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の事項及び本書中本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、各種研究所、研究機関、生産施設、医療施設等において使用される科学機器、備品等の卸売を主たる事業としております。事業の形態といたしましては、国内約10,000拠点の科学機器や医療・介護関連機器の販売店様に対し商品カタログ等を提供し、販売店様がこのカタログをユーザー様に配布して営業を行い、販売店様が当社に注文を出し、当社から販売店様へ商品を届けるカタログ販売の形態が主要な事業であります。

また、商品の仕入れは、約2,800社のメーカー様、商社様から仕入れ、一部商品については、当社ブランドの商品を生産委託しております。このように、当社グループの事業は販売店様、仕入先様等の多くの取引先様の協力によって支えられております。従って、取引先様の経営状況の変化等によって取引先様から協力が得られない事態になった場合は、販売チャンスを逸したり商品の仕入れに支障を来したりするなど、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

(2) 情報システムについて

当社は、受注から出荷までを一連の情報システムによって運営しております。また、受注は主に販売店様経由で、その約7割がインターネットをはじめとする電磁的方法により注文を受け、受注業務の効率化を図っております。情報システム関連の技術革新は著しく、その変化に適應すべく、当社では継続的に投資を実施しております。また、万一の事態に備え、耐震性等に優れたデータセンターを利用するに加え、重要な設備の冗長化を図り、不正アクセスやコンピュータウイルスを防御するセキュリティ対策も講じております。

しかし、基幹システム、ネットワークの障害及び情報の改ざん・破壊・漏洩等を完全に予防または回避することが困難な場合もあり、万が一かかる事態が生じた場合、当社グループの事業運営に重大な支障を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

科学機器、備品等を取扱う当業界は、大小さまざまなメーカー、商社が激しい競争を行っております。当社グループといたしましても、カタログ及びWEBを通じた幅広い品揃え、「ピーカー1つ」でもすぐに納入できるクイックデリバリー体制の構築及び情報機能強化等を図り、競合他社との差別化に努め、売上の拡大を図っております。しかしながら、競合先も、価格、サービス等それぞれの得意分野を活かした業容拡大を図っており、当社グループが即応できないサービスを提供する競合先が現れる可能性があり、その場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品について

当社グループは、商社という特性から大半の取扱商品は他社ブランド品ですが、一部当社グループが輸入した商品及び自社ブランド商品を取扱っております。当社は、国内事業所においてISO9001の認証を取得し、品質マネジメント体制の構築に取り組んでおり、また、製造物責任賠償については、保険に加入しております。しかしながら、予想外のリコールや製造物責任賠償につながるような問題が生じた場合は、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合もあり、多額のコストを発生させ、当社グループの評価に重大な影響を与えることにより売上高を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害や停電について

当社は、埼玉県北葛飾郡、大阪市及び福岡県朝倉市に物流センターを設置しております。これらの施設において災害、停電、その他の中断事象が生じた場合、その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。仮にこれらの施設で地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品の出荷能力が著しく低下する可能性があります。また、商品の調達に一部支障が生ずる可能性があります。

(6) 海外展開に潜在するリスクについて

当社グループは、世界30ヶ国以上の国や地域から商品を調達し販売しております。また、中国や米国にて現地法人を設立し営業をしております。これらの海外への事業展開には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予想外の法律または規制の変更

予期しない不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの商品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

為替相場の変動

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらにより、商品の供給等に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 有価証券等の価格の変動について

当社グループは、他社との事業上の関係等を維持、促進する目的または資産運用の目的で、有価証券等を保有しております。

しかし、かかる有価証券等について、経済環境や金融市場環境の変化等により資産価値が減少し損失を計上した場合、元本・利息の回収が出来なくなった場合等には、当社グループの業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社グループは、事業運営において薬機法、建設業法、計量法、古物営業法、電気用品安全法、食品衛生法、毒物及び劇物取締法、貨物利用運送事業法、倉庫業法、外国為替及び外国貿易法、下請代金遅延等防止法、個人情報保護法、製造物責任法等関係諸法令により様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません)

当連結会計年度においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため57百万円を計上いたしました。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、450億83百万円（前連結会計年度末比37億79百万円減）となりました。これは、有価証券が償還により58億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、259億3百万円（同51億51百万円増）となりました。これは、投資有価証券が57億43百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、167億71百万円（前連結会計年度末比7億55百万円増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億47百万円増加したこと、未払法人税等が1億24百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、40億45百万円（同9億38百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が9億円減少したこと等によるものであります。以上により、負債合計は208億16百万円（同1億82百万円減）となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、501億69百万円（前連結会計年度末比15億54百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が22億27百万円増加した一方、純資産の減少要因となる自己株式の買付けにより自己株式が5億86百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

中長期経営計画等及び目標とする経営指標の進捗状況

前連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Project -NANA-」は、成長への再加速、高収益性の追求、株主価値の最大化を3つの成長戦略として掲げておりますが、2年経過し次のような進捗にあります。

成長への再加速

平成31年度の連結売上高を700億円にする計画です。平成26年度の連結売上高は520億41百万円で前期比1.7%増にとどまっておりますが、前連結会計年度の連結売上高は535億76百万円で前期比2.9%増、当連結会計年度の連結売上高は559億47百万円で前期比4.4%増と加速度を増しております。これは、3つの成長の柱として位置付けているeコマース事業、海外事業、新規商材のうち、eコマース事業が順調な成長を見せているためであります。しかしながら、海外事業や新規商材については、計画値に及ばず、当連結会計年度の中期経営計画上の連結売上高目標573億60百万円には到達しておりません。

高収益性の追求

平成31年度の営業利益率を13%に向上させる計画です。平成26年度の営業利益率は11.5%でありましたが、前連結会計年度、当連結会計年度とも営業利益率は10.9%という結果でありました。

中期経営計画上は、計画遂行に係る物流設備やITインフラの充実を図るための先行費用を前半の年度で計画していたことから、当連結会計年度の計画営業利益率は10.6%と平成26年度の営業利益率より低い計画であり、コスト削減及び利益率の高いオリジナル商品の充実を図り計画を上回ることが出来ました。また、利益額としても当連結会計年度の中期経営計画上の営業利益は60億90百万円であり、当連結会計年度の営業利益実績は60億93百万円と計画を達成することが出来ました。

株主価値の最大化

平成31年度のROEを11.0%に向上させる計画です。平成26年度のROEは8.8%でありましたが、前連結会計年度は8.2%、当連結会計年度のROEは8.5%という結果でありました。

中期経営計画上は、当連結会計年度の計画は8.7%でありましたが、利益額は計画を上回ったものの自己株式の取得が2年間で5億88百万円にとどまり、未達となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少し、47億81百万円となりました。

第3 【設備の状況】

(当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。)

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は、16億48百万円であります。その内訳は、建物、マテハン機器、金型等の有形固定資産に13億96百万円、ソフトウェア等の無形固定資産に2億50百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西区) (注)4、5	研究・産業機器部門及び病院・介護部門	統括業務施設及び販売施設	866,050	1,110,606 (1,201.17)	1,013,980	2,990,637	213 (26)
東京支店 (東京都中央区) (注)3、6	"	販売施設	2,415		4,784	7,200	68 (5)
大阪物流センター (大阪市西淀川区) (注)3、4、7	"	物流倉庫	1,112,637	[13,200.00]	61,224	1,173,861	
東京物流センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町) (注)3、5、7	"	"	47,429	[15,534.37]	419,082	466,512	(1)
九州物流センター (福岡県朝倉市) (注)3、7	"	"	114		14,124	14,238	
和歌山CIC (和歌山県海草郡紀美野町) (注)7	"	クリーンルーム設備	72,042	320,650 (4,396.93)	36,023	428,716	
投資不動産 (大阪市中央区) (注)5		賃貸用商業ビル	1,192,077	2,852,095 (1,042.88)	12,254	4,056,427	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、当事業年度の賃借料は504,645千円、土地の賃借面積は[]で外書しております。
 4 帳簿価額の「その他」にはソフトウェアを含めております。
 5 連結会社以外に賃貸している設備が含まれております。
 6 平成29年4月1日付で、東京支店を東京オフィスに名称変更しております。
 7 大阪物流センター、東京物流センター、九州物流センター及び和歌山CICについては、連結子会社 井内物流株式会社に業務委託しており、それに従事している人員数は14(23)であります。なお、()は臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッコー・ ハンセン㈱	本社 (大阪市 此花区)	研究・産業 機器部門	事務所・ 倉庫	3,568		10,767	14,336	20 (3)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 建物を提出会社より賃借しており、当事業年度の賃借料は13,812千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
亞速旺(上海) 商貿有限公司	本社 (中国 上海市)	研究・産業 機器部門	事務所			28,036	28,036	95

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 亞速旺(上海)は建物を賃借しており、当事業年度の賃借料は33,765千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、業績見通し、投資効率等を総合的に勘案して、提出会社と連結子会社各社がそれぞれ策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成27年7月31日開催の取締役会決議に基づく株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	65(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種 類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	6,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、 これに新株予約権の目的となる株式の数 を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月18日～平成27年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 3,267 資本組入額 1,634(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につい ては、当社取締役会の決議による承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から10年間に限り新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議日）の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、下記（注）4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうち何れか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記（注）5に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づく株式報酬型ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	68(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式の数に乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月18日～平成28年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,303 資本組入額 1,652(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 3 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができない。ただし、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から10年間に限り新株予約権を行使することができる。上記にかかわらず、新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議日）の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、下記（注）4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く。上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうち何れか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記（注）2に準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の取得条項
下記（注）5に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
- 5 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,880,739	20,688,135		5,075,000		5,469,500

(注) 株式分割(無償1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	25	100	149		6,696	6,997	
所有株式数 (単元)		42,277	1,648	31,120	63,920		67,105	206,070	81,135
所有株式数の 割合(%)		20.52	0.80	15.10	31.02		32.56	100.00	

- (注) 1 自己株式1,670,206株は「個人その他」に16,701単元、「単元未満株式の状況」に106株含まれております。なお、自己株式1,670,206株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数は1,669,480株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の1,543株は、「その他の法人」に15単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社井内盛英堂	大阪市北区天満4丁目10-15	2,391,573	11.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,881,275	9.09
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1-27	1,670,206	8.07
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	1,121,756	5.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	926,425	4.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	624,500	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	596,600	2.88
井内 英夫	神戸市灘区	593,119	2.87
井内 美佐子	神戸市灘区	533,910	2.58
井内 郁江	兵庫県西宮市	492,203	2.38
計		10,831,567	52.36

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。
- 2 アズワン株式会社所有の株式数1,670,206株は株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有株式数は1,669,480株であります。
- 3 平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が平成28年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等 保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エル エルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、 シカゴ、ノース・ミシガン・アベ ニュー401、2510号室	1,036,438	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,669,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,937,600	189,376	
単元未満株式	普通株式 81,135		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		189,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,669,400		1,669,400	8.07
計		1,669,400		1,669,400	8.07

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成27年7月31日開催の取締役会決議に基づく株式報酬型ストック・オプション

決議年月日	平成27年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づく株式報酬型ストック・オプション

決議年月日	平成28年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます）を対象に新しい業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（取締役向け）」（以下「本制度」といいます）を導入することを決議し、平成29年6月29日開催の当社第56回定時株主総会において、本制度の導入に関する議案が承認されました。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象となる取締役に對して、当社が定める取締役株式給付規程に従って、毎期の業績達成度等に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式を処分しこれに要する費用等を控除した額の金銭（以下対象株式と併せて「対象財産」といいます）を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、対象となる取締役が対象財産の給付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時となります。また、ポイント付与対象期間は平成30年3月末日で終了する事業年度から平成32年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を当初ポイント付与対象期間とします（以下「当初対象期間」といいます）。当初対象期間の経過後には、ポイント付与を終了せずに、その時点において当社が制定している中期経営計画に対応する5事業年度ごとの期間（以下当初対象期間と、当初対象期間経過後のそれぞれの5事業年度を「対象期間」といいます）延長することができるものとします。

取締役に取得させる予定の株式の総数

当社は、信託期間において本制度に基づく対象取締役への給付を行うための株式の取得資金として、当初対象期間においては1億円を上限とする金員を拠出し、本信託を設定します。また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は対象期間ごとに2億円を上限として追加拠出を行うことができるものとします。なお、本信託による当社株式の取得は、本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で、株式市場を通じてまたは、当社（自己株式の処分）から取得します。

[本信託の概要]

名称	株式給付信託（取締役向け）
委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行 株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	対象取締役のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係を有しない第三者
本信託契約の締結日	平成29年8月中旬（予定）
金銭を信託する日	平成29年8月中旬（予定）
信託の期間	平成29年8月中旬（予定）から本信託が終了するまで

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成29年3月31日)	500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	143,500	584,696,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	356,500	1,415,304,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.3	70.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	71.3	70.8

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間平成29年5月15日～平成30年3月31日)	500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	375	1,786,350
当期間における取得自己株式	36	193,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,669,480		1,669,516	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向50%を目標とする業績連動型の利益配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

配当の回数に関しましては、毎年3月31日及び9月30日を基準日とする、年2回の配当を継続する方針であります。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の成長戦略及び経営体質の一層の強化を図るために活用してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第56期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	1,027,021	54
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,065,044	56

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,220	2,816	3,935	4,950	5,330
最低(円)	1,379	1,842	2,578	3,505	3,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	4,720	4,925	5,220	5,290	5,330	5,140
最低(円)	4,350	4,320	4,760	4,900	4,925	4,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井内卓嗣	昭和43年8月27日生	平成3年3月 関西大学商学部卒業 平成3年4月 日鐵商事株式会社(現:日鉄住金物産株式会社)入社 平成6年3月 当社入社 平成14年4月 国際部長 平成17年6月 当社取締役 国際部長兼商品購買部長 平成18年4月 商品本部長兼国際部長 平成19年4月 商品本部長兼商品購買部長 平成19年4月 亜速旺(上海)商貿有限公司董事長 平成20年4月 当社専務取締役 商品本部長兼情報戦略本部長兼商品購買部長 平成20年6月 商品本部長兼情報戦略本部長兼事業開発本部長兼商品購買部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 兼営業本部長 平成23年4月 兼マーケティング本部長 平成27年1月 兼営業本部長	平成28年6月から2年	685
常務取締役	コーポレート本部長兼プロジェクトNANA推進室長	小野元孝	昭和27年7月27日生	昭和52年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和52年4月 株式会社協和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成19年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 西日本営業部長 平成21年4月 営業本部長兼西日本営業部長 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 管理本部長兼総務部長 平成25年4月 コーポレート本部長兼総務部長 平成25年5月 コーポレート本部長兼総務部長兼経営企画部長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) コーポレート本部長兼経営企画部長 平成26年9月 コーポレート本部長兼総務部長兼経営企画部長 平成27年4月 コーポレート本部長(現任) 平成29年5月 兼プロジェクトNANA推進室長(現任)	平成28年6月から2年	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	マーケティング本部長 兼営業本部長 兼東京オフィス長 兼プロジェクトNANA 推進室副室長	山田 一人	昭和39年4月4日生	平成元年3月 同志社大学経済学部卒業 平成元年4月 トーレ・シリコン株式会社 (現:東レ・ダウコーニング株式 会社)入社 平成2年3月 当社入社 平成19年4月 西日本営業部長兼営業企画グル ープ担当部長 平成20年4月 東日本営業部長兼東京支店長 平成22年4月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成23年4月 営業本部長兼東京支店長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 営業本部長兼マーケティング本部 長兼東京支店長 平成25年6月 マーケティング本部長兼東京支店 長 平成26年4月 当社常務取締役(現任) マーケティング本部長兼IT推進 本部長兼マーケティング部長兼東 京支店長 平成27年4月 マーケティング本部長兼営業本部 長兼東京支店長 平成29年4月 マーケティング本部長兼営業本部 長兼東京オフィス長(現任) 平成29年5月 兼プロジェクトNANA推進室副 室長(現任)	平成28 年6月 から2 年	259
取締役	海外事業本 部長兼国際 部長	星野 康之	昭和36年7月22日生	昭和61年3月 北里大学衛生学部卒業 昭和63年4月 株式会社林原入社 平成18年2月 当社入社 平成19年4月 国際部長 平成23年4月 海外事業本部長兼国際部長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	平成28 年6月 から2 年	57
取締役	商品本部長 兼IT推進 本部長	藤中 謙一	昭和31年4月14日生	昭和51年3月 尼崎市立尼崎高等学校卒業 昭和56年11月 当社入社 平成18年4月 業務営業部長 平成19年4月 マーケティング部長 平成21年4月 商品購買部長 平成22年4月 NB商品販売推進部長 平成24年4月 商品購買部長 平成26年4月 IT推進部長 平成27年4月 商品本部長兼IT推進本部長 平成27年11月 商品本部長兼IT推進本部長兼物 流部長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 商品本部長兼IT推進本部長 (現任)	平成28 年6月 から2 年	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		鈴木 讓 治	昭和26年10月29日生	昭和50年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和50年4月 日綿實業株式会社(現:双日株式会社)入社 平成18年4月 双日株式会社専務執行役員 平成24年4月 同社副社長執行役員 欧州・ロシアNIS総支配人兼双日欧州会社社長兼双日英国会社社長 平成25年4月 同社副社長執行役員 欧州・阿・中東・ロシアNIS総支配人兼双日欧州会社社長兼双日英国会社社長 平成26年4月 同社顧問 平成27年4月 双日インフィニティ株式会社代表取締役会長 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年6月 双日インフィニティ株式会社取締役会長(現任)	平成28年6月から2年	2
取締役		水 永 政 志	昭和39年10月6日生	平成元年3月 東京大学農学部卒業 平成元年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 米国カリフォルニア大学ロスアンゼルス校経営大学院修士課程修了(MBA) 平成7年4月 株式会社ボストンコンサルティンググループ入社 平成8年7月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成12年3月 株式会社ピーアイテクノロジー(現:いちごグループホールディングス株式会社)代表取締役 平成14年2月 スター・マイカ株式会社代表取締役社長 平成26年12月 同社代表取締役会長 平成28年5月 同社代表取締役会長兼社長 平成28年6月 当社社外取締役(現任) 平成29年2月 スター・マイカ株式会社代表取締役社長(現任)	平成28年6月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		鈴木 一 孝	昭和32年 8 月 9 日生	昭和56年 3 月 和歌山大学経済学部卒業 昭和56年 4 月 株式会社協和銀行（現：株式会社 りそな銀行）入行 平成13年 8 月 株式会社あさひ銀行（現：株式会 社りそな銀行）福島支店長 平成15年 7 月 りそなキャピタル株式会社投資部 部長 平成19年10月 株式会社りそな銀行城東支店長 平成21年 7 月 りそな人事サポート株式会社 （現：りそなビジネスサービス株 株式会社）人事サービスセンター部 長 平成22年 4 月 株式会社りそな銀行人材サービス 部グループリーダー 平成25年 6 月 当社常勤監査役（現任）	平成29 年 6 月 から 4 年	2
監査役		松尾 誠 人	昭和29年 2 月16日生	昭和51年 3 月 長崎大学経済学部卒業 昭和51年 4 月 株式会社協和銀行（現：株式会 社りそな銀行）入行 平成15年10月 株式会社りそな銀行執行役 平成16年 6 月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締役 役兼常務執行役員 平成18年 6 月 株式会社りそな銀行常勤監査役 平成21年 6 月 同行取締役兼専務執行役員 平成22年 6 月 りそなカード株式会社代表取締役 社長 平成23年 6 月 オークラ輸送機株式会社監査役 （現任） 平成24年 6 月 公益財団法人りそな中小企業振興 財団理事 平成25年 4 月 りそなカード株式会社顧問 平成25年 6 月 内外電機株式会社監査役（現任） 平成25年 6 月 当社社外取締役 平成28年 6 月 当社監査役（現任）	平成28 年 6 月 から 4 年	3
監査役		三原 秀 章	昭和37年 9 月13日生	昭和62年 3 月 関西大学商学部卒業 昭和62年11月 太田昭和監査法人（現：新日本有 限責任監査法人）入所 平成 3 年 8 月 公認会計士登録 平成 8 年 7 月 税理士登録 平成 8 年 9 月 太田昭和監査法人退所 平成 8 年10月 公認会計士三原秀章事務所 開設 （現任） 平成20年 6 月 株式会社アシックス監査役（現 任） 平成28年 6 月 当社社外監査役（現任）	平成28 年 6 月 から 4 年	0
計						1,244

- (注) 1 取締役 鈴木讓治及び水永政志は、社外取締役であります。
 2 常勤監査役 鈴木一孝並びに監査役 三原秀章は、社外監査役であります。
 3 各役員が所有している当社株式には、持株会名義の株式数を含めて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下に、有価証券報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンスの状況について記載いたします。

企業統治の体制

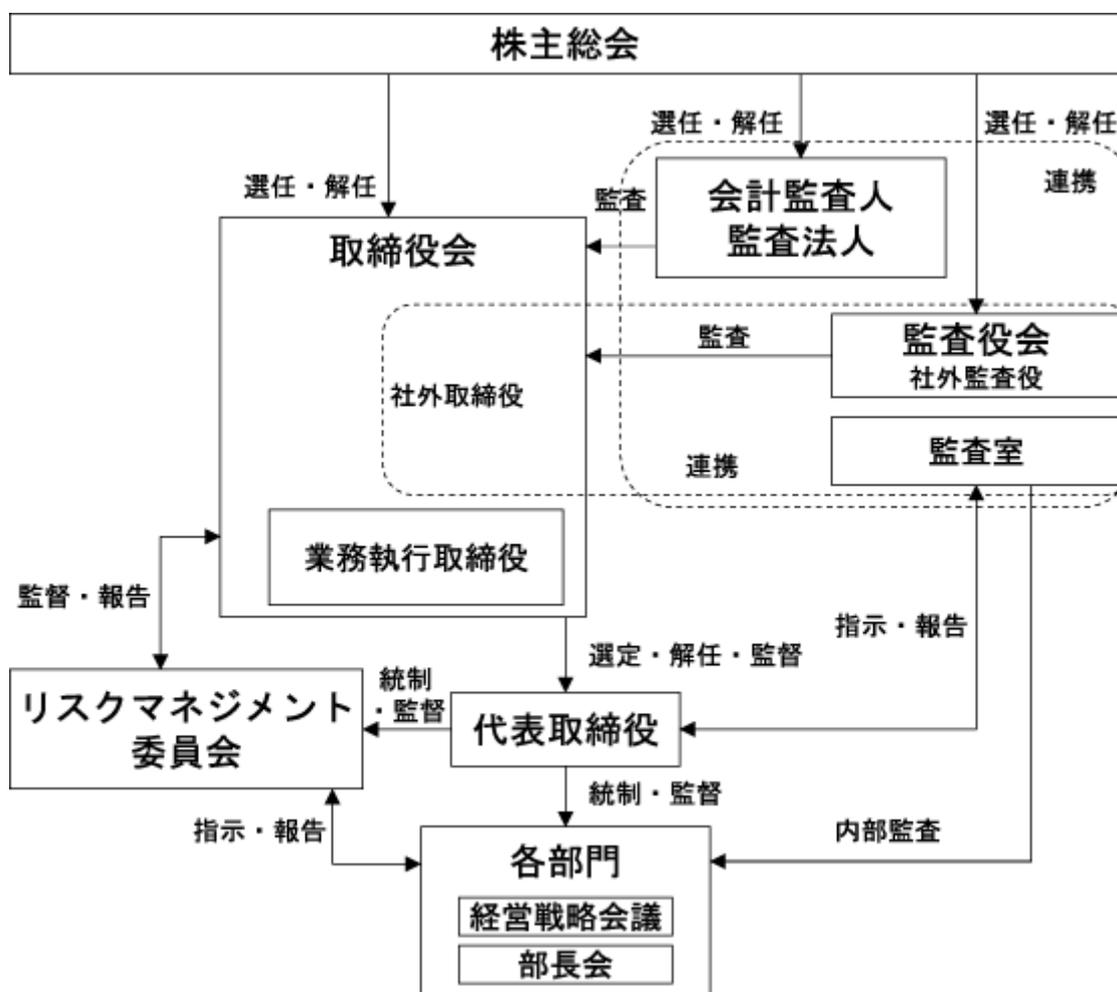
イ 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るために経営の効率性を追求するとともに、企業倫理の徹底と経営の透明性の向上に努め、全てのステークホルダーの皆様の信頼を高めることであると考えております。

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、少人数による活発な議論と迅速な意思決定を行っており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。監査役会については、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図に示すと次のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るために社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。上記企業統治の体制は、当社の規模、事業内容に照らして適当であるとの考えのもと採用しております。

ハ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会が決議し、これに基づき社内体制の整備を行っております。

業務執行取締役は取締役会で定められた職務の分担に従い、各業務執行部門を統括して日常の業務執行も兼務し、または各業務統括部門を監督しております。日常業務については、社内規程により責任と権限を明確にするとともに、社長以下各本部長等により構成される経営戦略会議や部長会において、各部門から毎月報告が行われ、業務執行の進捗管理等を含め審議する体制をとっております。

ニ リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し全体を統括しております。また、情報セキュリティに関しましては、情報セキュリティ推進委員会を設置し種々の対応策を講じることができる体制をとっております。商品の品質等のリスクにつきましては、ISO9001の認証を取得し、品質マネジメントシステムを構築しております。また、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス等の問題に関しアドバイスを受けております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社のリスクマネジメント委員会において、子会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他の重要事項を決定しております。

子会社の取締役からの報告を通じて、子会社に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行っております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室（人員2名）が中心になって進めております。監査計画書に基づき各部門の定期監査を行い、必要に応じて特定部門へのフォローアップ監査を実施しております。これらにより、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、業務改善の推進等に努め、また、内部統制部門であるコーポレート本部と連携の上、内部統制の有効性の検証を図っております。

監査役監査につきましては、監査役3名が取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、実施しております。特に、常勤監査役は年間を通じて各部門の監査を実施するほか、経営戦略会議、部長会などの主要な会議に参加しております。また、監査役会は監査室と適宜意見交換するなど、相互に連携し、監査の実効性を高める努力をしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木讓治氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

社外取締役水永政志氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

社外監査役鈴木一孝氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、当社と取引のある株式会社りそな銀行の元使用人であります。当社は同行との間に資金の借入等の取引関係があります。同行の当社株式の保有状況は、1「株式等の状況」(7)「大株主の状況」に記載のとおりであります。

社外監査役三原秀章氏の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。また、同氏と当社の間には取引関係その他特別な利害関係はございません。

各社外取締役及び各社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては以下のとおりです。

社外取締役鈴木讓治氏は、会社役員としてのグローバルな事業経験を有しておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。

社外取締役水永政志氏は、起業経験を有し、会社経営に携わっておられることから、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営に対する有効な助言をしていただきます。

社外監査役鈴木一孝氏は、金融分野での豊富な経験と見識を活かし、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

社外監査役三原秀章氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識、豊富な経験を有し、経営に対する監督と有効な助言をしていただきます。

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外役員が独立性を有していると認める場合は、以下の何れにも該当しない場合としております。

イ 法令に定める要件に該当しない者

ロ 当社グループを主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人

ハ 当社グループの主要な取引先(ロを除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人

ニ 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人

ホ 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、及びその他の専門家

ヘ 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者

- ト 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
- チ 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- リ 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
- ヌ 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
- ル 最近5年間に於いて上記ロ～ヌの何れかに該当していた者
- ロ その他、当社の一般株主全体との間でロ～ルまでで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

なお、鈴木讓治氏、水永政志氏、鈴木一孝氏、三原秀章氏の4名は客観的・中立的に監督・監査しうる人物であり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、以下のとおりであります。

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行うとともに適宜質問を行うほか、社外監査役と意見交換を行う等連携を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査室や会計監査人と意見交換を通じて情報収集を行うほか、常勤監査役を中心にコーポレート本部と頻繁に意見交換を行う等相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	134	22	52		5
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	22	22				7

(注) 上記の社外役員は社外取締役3名、社外監査役4名(第55回定時株主総会をもって退任した取締役1名、監査役2名を含む)であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定方法等

役員の報酬等の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、役位・就任年を基に、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,027,918千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	1,680,000	3,613,680	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ケア21	160,000	312,480	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)りそなホールディングス	80,600	32,368	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	15,113	金融取引関係の維持・強化
NCS&A(株)	19,200	4,780	システム投資関連の取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	3,450	4,267	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	400	545	取引関係の維持・強化

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エス・エム・エス	1,202,000	3,393,246	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)ケア21	160,000	405,440	今後の事業拡大を見据えた連携強化
(株)りそなホールディングス	80,600	48,190	金融取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,980	20,277	金融取引関係の維持・強化
NCS&A(株)	19,200	5,721	システム投資関連の取引関係の維持・強化
杉本商事(株)	3,450	5,244	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引関係の維持・強化

(注) 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任しております。

会計監査人と常勤監査役は監査の方針について打合せを行うほか、監査役及び監査室と適宜種々の意見交換を行い、相互に緊密な連携を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由 佳	新日本有限責任監査法人	3年
	美 和 一 馬		2年

また、会計監査業務に係る補助者のうち公認会計士は7人、その他は6人です。

当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

八 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を3百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である亜速旺（上海）商貿有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人としての経歴、監査の品質や監査に要する人員と時間等を総合的に判断して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての確に対応できるよう公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修をはじめ各種研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,468,464	17,573,487
受取手形及び売掛金	17,001,557	16,864,719
電子記録債権	2,979,933	3,888,205
有価証券	5,800,916	-
たな卸資産	¹ 5,864,200	¹ 6,142,867
繰延税金資産	323,663	317,735
その他	449,405	313,486
貸倒引当金	25,538	17,344
流動資産合計	48,862,602	45,083,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,075,182	5,620,425
減価償却累計額	3,271,935	3,398,473
建物及び構築物(純額)	1,803,246	2,221,951
機械装置及び運搬具	362,663	402,729
減価償却累計額	305,450	261,099
機械装置及び運搬具(純額)	57,212	141,630
工具、器具及び備品	2,356,486	2,518,335
減価償却累計額	2,005,460	2,057,740
工具、器具及び備品(純額)	351,025	460,594
土地	3,397,758	2,200,370
リース資産	479,914	718,654
減価償却累計額	387,343	423,579
リース資産(純額)	92,571	295,075
建設仮勘定	58,455	85,099
有形固定資産合計	5,760,269	5,404,721
無形固定資産		
ソフトウェア	970,814	730,073
ソフトウェア仮勘定	58,103	35,297
その他	6,223	5,104
無形固定資産合計	1,035,141	770,475
投資その他の資産		
投資有価証券	9,334,581	² 15,077,763
退職給付に係る資産	25,227	87,404
繰延税金資産	5,231	7,229
投資不動産	5,014,768	5,015,738
減価償却累計額	862,473	959,310
投資不動産(純額)	4,152,294	4,056,427
その他	474,401	528,013
貸倒引当金	35,076	28,794
投資その他の資産合計	13,956,661	19,728,044
固定資産合計	20,752,071	25,903,241
資産合計	69,614,674	70,986,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,896,026	12,343,588
短期借入金	1,060,000	1,020,000
未払法人税等	1,273,147	1,397,726
賞与引当金	468,186	526,328
その他	1,318,452	1,483,645
流動負債合計	16,015,813	16,771,288
固定負債		
長期借入金	3,375,000	2,475,000
繰延税金負債	605,077	172,840
役員退職慰労引当金	6,363	7,363
退職給付に係る負債	15,088	20,988
資産除去債務	439,108	624,231
その他	543,333	745,280
固定負債合計	4,983,971	4,045,704
負債合計	20,999,784	20,816,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	38,450,179	40,678,021
自己株式	3,217,772	3,804,254
株主資本合計	45,776,906	47,418,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,665,318	2,604,305
繰延ヘッジ損益	36,923	220
為替換算調整勘定	188,358	103,372
その他の包括利益累計額合計	2,816,754	2,707,457
新株予約権	21,229	43,682
純資産合計	48,614,889	50,169,406
負債純資産合計	69,614,674	70,986,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	53,576,613	55,947,932
売上原価	37,425,137	39,047,487
売上総利益	16,151,475	16,900,445
販売費及び一般管理費	1, 2 10,307,853	1, 2 10,806,986
営業利益	5,843,622	6,093,459
営業外収益		
受取利息	73,789	68,708
受取配当金	24,071	23,634
不動産賃貸料	375,878	371,589
その他	34,429	56,732
営業外収益合計	508,169	520,664
営業外費用		
支払利息	63,421	51,766
不動産賃貸原価	221,708	208,397
その他	76,155	47,583
営業外費用合計	361,285	307,747
経常利益	5,990,506	6,306,376
特別利益		
投資有価証券売却益	22,488	1,157,324
特別利益合計	22,488	1,157,324
特別損失		
投資有価証券売却損	782	-
減損損失	-	3 1,314,488
特別損失合計	782	1,314,488
税金等調整前当期純利益	6,012,211	6,149,212
法人税、住民税及び事業税	2,203,058	2,353,965
法人税等調整額	69,482	417,742
法人税等合計	2,133,575	1,936,222
当期純利益	3,878,636	4,212,989
親会社株主に帰属する当期純利益	3,878,636	4,212,989

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	3,878,636	4,212,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	629,503	61,013
繰延ヘッジ損益	51,300	36,702
為替換算調整勘定	44,613	84,985
その他の包括利益合計	533,589	109,296
包括利益	4,412,225	4,103,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,412,225	4,103,693
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	36,238,705	3,216,245	43,566,959
当期変動額					
剰余金の配当			1,667,161		1,667,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,878,636		3,878,636
自己株式の取得				1,526	1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,211,474	1,526	2,209,947
当期末残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	3,217,772	45,776,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,035,815	14,376	232,972	2,283,164		45,850,123
当期変動額						
剰余金の配当						1,667,161
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,878,636
自己株式の取得						1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	629,503	51,300	44,613	533,589	21,229	554,818
当期変動額合計	629,503	51,300	44,613	533,589	21,229	2,764,766
当期末残高	2,665,318	36,923	188,358	2,816,754	21,229	48,614,889

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,075,000	5,469,500	38,450,179	3,217,772	45,776,906
当期変動額					
剰余金の配当			1,985,147		1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,212,989		4,212,989
自己株式の取得				586,482	586,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,227,841	586,482	1,641,359
当期末残高	5,075,000	5,469,500	40,678,021	3,804,254	47,418,266

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,665,318	36,923	188,358	2,816,754	21,229	48,614,889
当期変動額						
剰余金の配当						1,985,147
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,212,989
自己株式の取得						586,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,013	36,702	84,985	109,296	22,453	86,842
当期変動額合計	61,013	36,702	84,985	109,296	22,453	1,554,516
当期末残高	2,604,305	220	103,372	2,707,457	43,682	50,169,406

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,012,211	6,149,212
為替差損益(は益)	1,423	564
減価償却費	958,324	1,012,163
減損損失	-	1,314,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,047	14,062
賞与引当金の増減額(は減少)	30,551	58,141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,229	5,900
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	246,072	62,177
株式報酬費用	21,229	22,453
固定資産除却損	55,906	4,424
投資有価証券売却損益(は益)	22,488	1,157,324
その他の非資金項目	15,971	67,536
受取利息及び受取配当金	97,861	92,342
支払利息	63,421	51,766
売上債権の増減額(は増加)	14,795	804,205
たな卸資産の増減額(は増加)	561,053	296,349
仕入債務の増減額(は減少)	589,776	462,137
未払消費税等の増減額(は減少)	203,646	25,752
その他	181,473	277,830
小計	7,253,282	6,974,405
利息及び配当金の受取額	95,552	102,707
利息の支払額	63,599	51,929
法人税等の支払額	1,982,186	2,294,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303,048	4,731,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,212,960	4,132,400
定期預金の払戻による収入	2,693,600	2,231,700
投資有価証券の取得による支出	4,015,000	7,845,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	7,800,000
投資有価証券の売却による収入	38,374	1,171,266
有形固定資産の取得による支出	246,818	781,984
無形固定資産の取得による支出	407,171	277,936
その他	31,985	89,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181,960	1,923,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000	40,000
長期借入金の返済による支出	900,000	900,000
自己株式の取得による支出	1,526	586,482
配当金の支払額	1,668,378	1,985,297
リース債務の返済による支出	-	36,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579,905	3,548,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,915	16,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	530,266	756,917
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,437	5,538,704
現金及び現金同等物の期末残高	5,538,704	4,781,787

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、亜速旺（上海）商貿有限公司、ニッコー・ハンセン株式会社、井内物流株式会社及びAS ONE INTERNATIONAL, INC.の4社であり、当該子会社を連結の範囲としております。

なお、AS ONE INTERNATIONAL, INC.につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、ラボ・デザインシステムズ株式会社の1社であり、当該関連会社を持分法の適用としております。

なお、ラボ・デザインシステムズ株式会社につきましては、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 亜速旺（上海）商貿有限公司及びAS ONE INTERNATIONAL, INC.

決算日 12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

毎期均等償却しております。

投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建仕入債務

外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしましたので、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は55,906千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の非資金項目」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の非資金項目」に表示していた6,517千円は、「投資有価証券売却損益(は益)」22,488千円、「その他の非資金項目」15,971千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	5,762,237千円	6,048,764千円
原材料及び貯蔵品	101,963	94,103

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	千円	21,052千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び保管費	2,389,783千円	2,434,189千円
貸倒引当金繰入額	15,537	6,355
役員報酬・給与及び賞与	2,625,543	2,771,581
賞与引当金繰入額	462,847	520,618
退職給付費用	306,736	16,063
役員退職慰労引当金繰入額	6,999	999
株式報酬費用	21,229	22,453

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	14,137千円	57,761千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都中央区	遊休資産	建物及び構築物	36,373
		土地	603,025
大阪市此花区	遊休資産	建物及び構築物	37,582
		土地	480,246
		その他	347
大阪市北区	遊休資産	建物及び構築物	42,755
		土地	114,115
		その他	41

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として、事業の種類に地域性を加味して行っております。具体的には、当社グループの主要な事業である科学機器商品等の卸売事業は地域別に区分し、科学機器商品等の卸売事業からは概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと考えられる資産グループについては、各々独立した資産グループとして取り扱っております。

上記については、当連結会計年度において、今後の使用見込みがなくなった遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	864,275千円	926,320千円
組替調整額	26,436	1,014,236
税効果調整前	837,839	87,915
税効果額	208,336	26,902
その他有価証券評価差額金	629,503	61,013
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	74,815	53,038
組替調整額		
税効果調整前	74,815	53,038
税効果額	23,515	16,335
繰延ヘッジ損益	51,300	36,702
為替換算調整勘定		
当期発生額	44,613	84,985
組替調整額		
税効果調整前	44,613	84,985
税効果額		
為替換算調整勘定	44,613	84,985
その他の包括利益合計	533,589	109,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,525,246	359		1,525,605
合計	1,525,246	359		1,525,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						21,229
	合計						21,229

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	689,864	36	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	977,297	51	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額には、連結売上高500億円記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,688,135			20,688,135
合計	20,688,135			20,688,135
自己株式				
普通株式	1,525,605	143,875		1,669,480
合計	1,525,605	143,875		1,669,480

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143,875株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加143,500株及び単元未満株式の買取りによる増加375株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						43,682
合計							43,682

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	958,126	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,027,021	54	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,065,044	利益剰余金	56	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,468,464千円	17,573,487千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	10,929,760	12,791,700
現金及び現金同等物	5,538,704	4,781,787

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

東京物流センターにおけるマテハン設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	424,999千円	379,474千円
1年超	413,994	34,519
合計	838,993	413,994

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売事業に必要な資金を主に自己資金や銀行借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金や元本保証のある金融資産で運用することを基本としており、株式等のリスク資産への投資は有価証券管理規程に従い、一定の限度額内で行うこととしております。また、デリバティブは、デリバティブ管理規程に従い、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権には、顧客の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び取引先企業に関連する株式等であり、価格変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクをヘッジする目的の先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各営業部門及び経理部が相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を実地に又は信用調査会社等のデータを用いて定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握とリスク軽減を図っております。

債券及び満期保有目的の債券については、有価証券管理規程に従い、信用度の高い金融機関の元本保証のあるもの及び格付の高い債券のみを対象とすることで、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

外貨建の営業債務及び輸入予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務については、為替の変動リスクを原則として先物為替予約にてヘッジしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に従い、取引の都度、稟議決裁を受け、残高及び時価等については毎月取締役会報告を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、時価を把握し毎月取締役会報告を行っており、必要に応じて発行体の財務状況等を検討しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、機動的な設備投資や資金運用等に備え、短期の預金などの手許流動性を潤沢に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。後者は一定の前提条件の下で算定しているため、異なる前提条件等を採用することにより、価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照下さい。）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,468,464	16,468,464	
(2) 受取手形及び売掛金	17,001,557	17,001,557	
(3) 電子記録債権	2,979,933	2,979,933	
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,986,498	14,915,969	70,528
満期保有目的の債券	11,003,262	10,932,734	70,528
その他有価証券	3,983,235	3,983,235	
資産計	51,436,453	51,365,924	70,528
(5) 支払手形及び買掛金	11,896,026	11,896,026	
(6) 短期借入金	160,000	160,000	
(7) 長期借入金	4,275,000	4,366,702	91,702
負債計	16,331,026	16,422,728	91,702
デリバティブ取引(*)	(53,357)	(53,357)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,573,487	17,573,487	
(2) 受取手形及び売掛金	16,864,719	16,864,719	
(3) 電子記録債権	3,888,205	3,888,205	
(4) 投資有価証券	14,882,711	14,834,509	48,201
満期保有目的の債券	10,701,332	10,653,131	48,201
その他有価証券	4,181,378	4,181,378	
資産計	53,209,122	53,160,921	48,201
(5) 支払手形及び買掛金	12,343,588	12,343,588	
(6) 短期借入金	120,000	120,000	
(7) 長期借入金	3,375,000	3,429,922	54,922
負債計	15,838,588	15,893,510	54,922
デリバティブ取引(*)	(318)	(318)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式は取引所の価格で、債券及び満期保有目的の債券は取引金融機関より提示された価格によっております。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。長期借入金には1年以内返済予定額も含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金	149,000	195,052

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	16,465,745			
受取手形及び売掛金	17,001,557			
電子記録債権	2,979,933			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,000,000	1,500,000		
(2) その他	4,800,000	3,700,000		
合計	42,247,235	5,200,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,571,940			
受取手形及び売掛金	16,864,719			
電子記録債権	3,888,205			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債		1,500,000		
(2) その他		8,700,000	500,000	
合計	38,324,864	10,200,000	500,000	

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000					
長期借入金	900,000	900,000	875,000	800,000	800,000	
合計	1,060,000	900,000	875,000	800,000	800,000	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	120,000					
長期借入金	900,000	875,000	800,000	800,000		
合計	1,020,000	875,000	800,000	800,000		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,302,346	3,308,100	5,753
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	7,700,916	7,624,634	76,282
合計	11,003,262	10,932,734	70,528

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4,501,332	4,522,731	21,398
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	6,200,000	6,130,400	69,600
合計	10,701,332	10,653,131	48,201

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,982,690	142,158	3,840,531
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,982,690	142,158	3,840,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	545	560	15
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	545	560	15
合計		3,983,235	142,718	3,840,516

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,878,918	128,777	3,750,141
	(2) 債券	302,460	300,000	2,460
	(3) その他			
	小計	4,181,378	428,777	3,752,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		4,181,378	428,777	3,752,601

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	38,374	22,488	782

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,171,266	1,157,324	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,292,680		53,357
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	343,238		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	1,173,157		318
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	338,820		(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格に基づき算定しております。

2 振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては、振当処理されている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社井内物流株式会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社ニッコー・ハンセン株式会社は、簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,131,470千円	1,320,736千円
勤務費用	77,728	90,785
利息費用	10,183	1,320
数理計算上の差異の発生額	129,561	15,165
退職給付の支払額	28,207	69,880
退職給付債務の期末残高	1,320,736	1,358,127

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,402,770千円	1,345,964千円
期待運用収益	21,041	20,189
数理計算上の差異の発生額	109,663	76,912
事業主からの拠出額	54,012	56,736
退職給付の支払額	22,197	54,270
年金資産の期末残高	1,345,964	1,445,532

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,858千円	15,088千円
退職給付費用	1,229	5,900
退職給付の支払額		
退職給付に係る負債の期末残高	15,088	20,988

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,320,736千円	1,358,127千円
年金資産	1,345,964	1,445,532
	25,227	87,404
非積立型制度の退職給付債務	15,088	20,988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,139	66,416
退職給付に係る負債	15,088	20,988
退職給付に係る資産	25,227	87,404
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,139	66,416

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	77,728千円	90,785千円
利息費用	10,183	1,320
期待運用収益	21,041	20,189
数理計算上の差異の費用処理額	239,225	61,747
簡便法で計算した退職給付費用	1,229	5,900
確定給付制度に係る退職給付費用	307,324	16,069

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
株式	64.1%	62.0%
債券	29.8%	31.8%
一般勘定	0.9%	0.8%
現金及び預金	0.3%	0.3%
その他	4.9%	5.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.5%	5.5%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	21,229	22,453

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 (社外取締役を除く) 4名	当社の取締役 (社外取締役を除く) 5名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 6,500株	普通株式 6,800株
付与日	平成27年8月17日	平成28年8月17日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月18日 ~平成27年8月17日	平成28年8月18日 ~平成28年8月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		6,800
失効		
権利確定		6,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	6,500	
権利確定		6,800
権利行使		
失効		
未行使残	6,500	6,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成27年7月31日	平成28年7月29日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	3,266	3,302

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	30.125%
予想残存期間 (注) 2	9年
予想配当 (注) 3	108円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.118%

(注) 1 9年間(平成19年8月から平成28年8月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日時点の各取締役の退任までの期間の平均値と、退任後行使可能期間から見積っております。

3 付与日における平成29年3月期の配当予想によります。

4 付与日における予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	195,097千円	206,412千円
減損損失	167,197	570,212
賞与引当金	144,926	162,808
資産除去債務	134,367	191,014
未払事業税	81,391	68,911
役員退職慰労引当金	2,138	2,474
退職給付に係る負債	5,069	7,051
その他	203,904	197,500
繰延税金資産小計	934,091	1,406,386
評価性引当額	13,930	14,266
繰延税金資産合計	920,161	1,392,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,175,198	1,148,295
退職給付に係る資産	8,069	27,169
その他	13,076	64,528
繰延税金負債合計	1,196,344	1,239,994
繰延税金資産(負債)の純額	276,182	152,125

(注) 連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の純額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	323,663千円	317,735千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,231	7,229
固定負債 - 繰延税金負債	605,077	172,840

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社大阪物流センター敷地の事業用定期借地権設定契約に基づく原状回復義務並びに当社東京物流センターの建物賃貸借契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は契約期間とし、割引率は当該契約期間に見合う国債利子率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	431,143千円	439,108千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		177,814
時の経過による調整額	7,965	7,309
期末残高	439,108	624,231

(賃貸等不動産関係)

当社は大阪市その他の地域において賃貸用商業ビル（土地を含む。）及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は154,169千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,192千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,756,016	4,596,934
	期中増減額	159,081	444,768
	期末残高	4,596,934	5,041,702
期末時価		4,578,287	5,376,563

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費128,105千円であります。当連結会計年度の主な増加額は、遊休資産への振替554,135千円であり、減少額は、減価償却費109,367千円であります。
- 3 前連結会計年度の期末残高は、投資不動産（賃貸用商業ビル）4,152,294千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額444,639千円の合計であります。
- 4 当連結会計年度の期末残高は、投資不動産（賃貸用商業ビル）4,056,427千円と、有形固定資産に含めて表示している土地・建物のうち賃貸部分に係る金額431,139千円及び遊休不動産554,135千円の合計であります。
- 5 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、取締役会が定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、研究・産業機器分野及び病院・介護分野における得意先様に、主として機器・備品・消耗品等を卸売の形態で販売しております。取扱商品は多種多様であります。対象市場・顧客、調達方法及び販売方法等について類似する単一事業を営んでおります。このため報告セグメントは一つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 する 会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 12.5%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	18,977	流動負債 その他 (前受収益)	1,188
									固定負債 その他 (預り保証 金)	8,802

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親 者が 議決 権の 過半 数を 所有 する 会社	有限会社 井内盛英堂	大阪市 北区	5,000	不動産の 賃貸・管理 等	被所有 12.6%	不動産の 賃貸	賃貸料等 の受取	13,203	流動負債 その他 (前受収益)	1,188
									固定負債 その他 (預り保証 金)	8,802

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸条件等については、外部の専門業者が近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,536円98銭	2,637円91銭
1株当たり当期純利益金額	202円41銭	220円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	202円36銭	220円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,878,636	4,212,989
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,878,636	4,212,989
普通株式の期中平均株式数(株)	19,162,681	19,072,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,048	10,727
(うち新株予約権(株))	(4,048)	(10,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	120,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	900,000	900,000	1.28	
1年以内に返済予定のリース債務	20,334	52,189		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,375,000	2,475,000	1.27	平成30年5月～ 平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,642	266,370		平成30年4月～ 平成36年9月
その他有利子負債(注)1	52,586	52,971	0.63	
合計	4,587,562	3,866,531		

- (注) 1 その他有利子負債は、固定負債の「その他」に含まれる、取引保証としての預り保証金等であります。
 2 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、利息相当額を含めて連結財務諸表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	875,000	800,000	800,000	
リース債務	52,189	52,189	50,495	31,855

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,624,164	25,532,321	39,253,129	55,947,932
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,457,791	2,787,379	4,125,927	6,149,212
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	997,616	1,898,666	2,810,855	4,212,989
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	52.06	99.27	147.24	220.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	52.06	47.19	47.96	73.72

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,726,299	16,546,885
受取手形	6,272,180	5,511,905
電子記録債権	2,979,933	3,888,205
売掛金	10,176,010	10,800,100
有価証券	5,800,916	-
商品及び製品	5,373,313	5,601,828
原材料及び貯蔵品	101,263	93,752
前渡金	44,117	23,752
前払費用	159,433	161,317
繰延税金資産	290,826	286,672
その他	167,439	53,590
貸倒引当金	14,698	12,651
流動資産合計	47,077,037	42,955,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,968,863	5,490,086
減価償却累計額	3,179,071	3,303,564
建物（純額）	1,789,791	2,186,522
構築物	90,304	114,323
減価償却累計額	81,031	82,506
構築物（純額）	9,272	31,816
機械及び装置	282,232	361,581
減価償却累計額	232,003	226,814
機械及び装置（純額）	50,229	134,766
車両運搬具	75,589	36,658
減価償却累計額	70,289	31,195
車両運搬具（純額）	5,299	5,463
工具、器具及び備品	2,218,634	2,380,473
減価償却累計額	1,878,448	1,929,425
工具、器具及び備品（純額）	340,185	451,048
土地	3,397,758	2,200,370
リース資産	479,914	718,654
減価償却累計額	387,343	423,579
リース資産（純額）	92,571	295,075
建設仮勘定	58,455	82,099
有形固定資産合計	5,743,563	5,387,162
無形固定資産		
商標権	327	256
ソフトウェア	954,081	706,198
ソフトウェア仮勘定	48,725	27,766
その他	3,015	3,015
無形固定資産合計	1,006,150	737,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,334,581	15,056,711
関係会社株式	29,800	446,697
関係会社出資金	800,000	800,000
破産更生債権等	32,962	26,681
長期前払費用	9,158	17,499
前払年金費用	13,570	73,277
投資不動産	5,014,768	5,015,738
減価償却累計額	862,473	959,310
投資不動産(純額)	4,152,294	4,056,427
その他	417,761	469,464
貸倒引当金	33,930	27,649
投資その他の資産合計	14,756,200	20,919,109
固定資産合計	21,505,914	27,043,509
資産合計	68,582,952	69,998,869
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,517	-
買掛金	11,191,956	11,867,625
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	20,334	52,189
未払金	983,880	1,157,830
未払費用	145,318	162,979
未払法人税等	1,231,844	1,353,306
前受金	9,115	6,239
預り金	25,347	20,209
前受収益	35,874	36,600
賞与引当金	444,032	503,021
その他	167,255	115,130
流動負債合計	15,410,477	16,175,133
固定負債		
長期借入金	3,375,000	2,475,000
リース債務	79,642	266,370
繰延税金負債	557,983	124,916
資産除去債務	439,108	624,231
その他	463,691	478,910
固定負債合計	4,915,425	3,969,428
負債合計	20,325,903	20,144,561

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金		
資本準備金	5,469,500	5,469,500
資本剰余金合計	5,469,500	5,469,500
利益剰余金		
利益準備金	159,327	159,327
その他利益剰余金		
別途積立金	34,200,000	36,000,000
繰越利益剰余金	3,921,370	4,306,967
利益剰余金合計	38,280,697	40,466,295
自己株式	3,217,772	3,804,254
株主資本合計	45,607,425	47,206,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,665,318	2,604,305
繰延ヘッジ損益	36,923	220
評価・換算差額等合計	2,628,395	2,604,084
新株予約権	21,229	43,682
純資産合計	48,257,049	49,854,307
負債純資産合計	68,582,952	69,998,869

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 51,867,431	1 54,207,664
売上原価		
商品期首たな卸高	4,913,170	5,373,313
当期商品仕入高	36,716,331	38,138,705
当期加工商品原価	318,861	313,458
合計	41,948,364	43,825,477
他勘定振替高	2 40,521	2 96,690
商品期末たな卸高	5,373,313	5,601,828
売上原価合計	36,534,529	38,126,958
売上総利益	15,332,901	16,080,705
販売費及び一般管理費	3 9,585,624	3 10,145,010
営業利益	5,747,276	5,935,694
営業外収益		
受取利息	6,968	2,585
有価証券利息	46,687	52,952
受取配当金	4 42,071	4 53,634
不動産賃貸料	395,503	391,215
その他	30,329	51,789
営業外収益合計	521,561	552,176
営業外費用		
支払利息	62,605	51,242
不動産賃貸原価	221,708	208,397
その他	60,176	33,037
営業外費用合計	344,490	292,677
経常利益	5,924,346	6,195,193
特別利益		
投資有価証券売却益	22,488	1,157,324
特別利益合計	22,488	1,157,324
特別損失		
投資有価証券売却損	782	-
減損損失	-	1,314,488
特別損失合計	782	1,314,488
税引前当期純利益	5,946,052	6,038,029
法人税、住民税及び事業税	2,155,096	2,285,630
法人税等調整額	51,886	418,346
法人税等合計	2,103,210	1,867,284
当期純利益	3,842,842	4,170,745

【加工商品原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
部品費	194,243	60.9	186,297	59.4
経費 4	124,618	39.1	127,161	40.6
当期加工商品原価	318,861	100.0	313,458	100.0

(注) 1 加工商品とは、部品に表面洗浄加工をすることにより、無塵処理した商品のことをいい、加工商品原価とは、加工を施した部品費も含めたところの総合原価のことです。

2 部品とは、表面洗浄加工前の商品のことであり、加工せずとも商品として売却可能なものであります。

3 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算によっております。

4 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	業務委託費	63,438千円		65,114千円
備品消耗品費	21,222		24,095	
減価償却費	19,387		16,240	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	32,200,000	3,745,689	36,105,016
当期変動額						
剰余金の配当					1,667,161	1,667,161
別途積立金の積立				2,000,000	2,000,000	
当期純利益					3,842,842	3,842,842
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				2,000,000	175,680	2,175,680
当期末残高	5,075,000	5,469,500	159,327	34,200,000	3,921,370	38,280,697

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,216,245	43,433,271	2,035,815	14,376	2,050,191		45,483,463
当期変動額							
剰余金の配当		1,667,161					1,667,161
別途積立金の積立							
当期純利益		3,842,842					3,842,842
自己株式の取得	1,526	1,526					1,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			629,503	51,300	578,203	21,229	599,432
当期変動額合計	1,526	2,174,153	629,503	51,300	578,203	21,229	2,773,586
当期末残高	3,217,772	45,607,425	2,665,318	36,923	2,628,395	21,229	48,257,049

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,075,000	5,469,500	159,327	34,200,000	3,921,370	38,280,697
当期変動額						
剰余金の配当					1,985,147	1,985,147
別途積立金の積立				1,800,000	1,800,000	-
当期純利益					4,170,745	4,170,745
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,800,000	385,597	2,185,597
当期末残高	5,075,000	5,469,500	159,327	36,000,000	4,306,967	40,466,295

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,217,772	45,607,425	2,665,318	36,923	2,628,395	21,229	48,257,049
当期変動額							
剰余金の配当		1,985,147					1,985,147
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		4,170,745					4,170,745
自己株式の取得	586,482	586,482					586,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			61,013	36,702	24,310	22,453	1,857
当期変動額合計	586,482	1,599,115	61,013	36,702	24,310	22,453	1,597,258
当期末残高	3,804,254	47,206,540	2,604,305	220	2,604,084	43,682	49,854,307

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法、但し加工商品については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

建物以外 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

每期均等償却しております。

(5) 投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 13～50年

建物以外 10～15年

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しておりません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時において一括して費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務

外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的にしており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約はヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしましたので、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。なお、前事業年度における「固定資産除却損」は55,656千円であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ニッコー・ハンセン株式会社	160,000千円	120,000千円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち、加工商品の売上高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
加工商品の売上高	569,596千円	565,089千円

2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	33,818千円	70,644千円
工具、器具及び備品	6,702	26,046

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び保管費	2,476,515千円	2,542,456千円
広告宣伝費	483,881	708,901
貸倒引当金繰入額	8,391	636
役員報酬・給与及び賞与	2,246,084	2,408,199
賞与引当金繰入額	441,621	500,599
退職給付費用	296,458	11,146
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	
株式報酬費用	21,229	22,453
福利厚生費	513,869	559,434
減価償却費	222,182	273,747
不動産賃借料	491,954	550,463
ソフトウェア償却	515,485	506,082
おおよその割合		
販売費	42%	42%
一般管理費	58%	58%

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
関係会社よりの受取配当金	18,000千円	30,000千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	29,800	426,697
関連会社株式		20,000
計	29,800	446,697

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	195,097千円	206,412千円
減損損失	167,197	570,212
賞与引当金	136,762	154,930
資産除去債務	134,367	191,014
未払事業税	77,806	64,906
その他	214,040	209,526
繰延税金資産合計	925,270	1,397,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,175,198	1,148,295
前払年金費用	4,152	22,422
その他	13,076	64,528
繰延税金負債合計	1,192,427	1,235,247
繰延税金資産(負債)の純額	267,156	161,756

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割等	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,968,863	648,533	127,309 (116,384)	5,490,086	3,303,564	134,909	2,186,522
構築物	90,304	24,346	327 (327)	114,323	82,506	1,474	31,816
機械及び装置	282,232	94,615	15,266 (25)	361,581	226,814	9,808	134,766
車両運搬具	75,589	3,760	42,691	36,658	31,195	3,409	5,463
工具、器具及び備品	2,218,634	327,018	165,178 (364)	2,380,473	1,929,425	215,258	451,048
土地	3,397,758		1,197,387 (1,197,387)	2,200,370			2,200,370
リース資産	479,914	238,740		718,654	423,579	36,236	295,075
建設仮勘定	58,455	287,100	263,456	82,099			82,099
有形固定資産計	11,571,751	1,624,113	1,811,617 (1,314,488)	11,384,248	5,997,085	401,096	5,387,162
無形固定資産							
特許権	1,500			1,500	1,500		
商標権	715			715	458	71	256
ソフトウェア	3,931,666	252,152	32,018	4,151,800	3,445,601	497,841	706,198
ソフトウェア仮勘定	48,725	77,667	98,626	27,766			27,766
その他	3,015			3,015			3,015
無形固定資産計	3,985,622	329,819	130,644	4,184,797	3,447,560	497,913	737,237
長期前払費用	33,606	17,354	10,667	40,294	22,794	1,576	17,499
投資不動産	5,014,768	970		5,015,738	959,310	96,837	4,056,427

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	大阪BC倉庫棟増床・危険物倉庫	224,039千円
建物	大阪BC外壁改修工事	79,000千円
リース資産	東京BCマテハン設備	235,968千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	48,628	14,853	7,691	15,490	40,300
賞与引当金	444,032	503,021	444,032		503,021

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の洗替額(14,698千円)及び債権の一部回収による戻入額(792千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ(http://www.as-1.co.jp)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	所有株式数が100株以上500株未満の株主様お1人につき「アズワン セレクション (有名百貨店 選択型グルメギフトまたは当社取扱品3,000円相当)」(基準日9月末日) 所有株式数が500株以上の株主様お1人につき「アズワン グルメセレクション (有名百貨店 選択型グルメギフト5,000円相当)」(基準日9月末日) * 優待品を期限までにお申し込みいただかない場合または寄付を選択された場合には、当社より社会貢献活動団体等へ寄付・寄贈させていただいております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)平成28年8月8日関東財務局長に提出。

第56期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第56期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書平成28年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成28年6月1日至平成28年6月30日)平成28年7月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成28年7月1日至平成28年7月31日)平成28年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成28年8月1日至平成28年8月31日)平成28年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成28年9月1日至平成28年9月30日)平成28年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成28年10月1日至平成28年10月31日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成28年11月1日至平成28年11月30日)平成28年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成28年12月1日至平成28年12月31日)平成29年1月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年1月1日至平成29年1月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年2月1日至平成29年2月28日)平成29年3月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年3月1日至平成29年3月31日)平成29年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成29年5月15日至平成29年5月31日)平成29年6月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アズワン株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アズワン株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

アズワン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 和 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。